

半 期 報 告 書

(第97期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

ミノルタ株式会社

(3 7 1 0 1 3)

第97期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- このPDFファイルは証券取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付したものである。
- このPDFファイルには、監査報告書の原本に記載された事項を末尾に添付している。
- このPDFファイルにおいては、連結子会社の名称などにつき、一部実際の表記と異なる文字を使用している。

ミノルタ株式会社

目 次

	頁
第97期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【対処すべき課題】	8
4【経営上の重要な契約等】	8
5【研究開発活動】	8
第3【設備の状況】	10
1【主要な設備の状況】	10
2【設備の新設、除却等の計画】	10
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
2【株価の推移】	15
3【役員の状況】	15
第5【経理の状況】	16
1【中間連結財務諸表等】	17
2【中間財務諸表等】	43
第6【提出会社の参考情報】	56
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	
平成13年9月中間連結会計期間	59
平成14年9月中間連結会計期間	61
平成13年9月中間会計期間	63
平成14年9月中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月17日

【中間会計期間】 第97期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 ミノルタ株式会社

【英訳名】 MINOLTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 太田 義 勝

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル

【電話番号】 (06)6271-2251(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 池 内 康

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル
ミノルタ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)5423-7557

【事務連絡者氏名】 東京支社副支社長 和 田 幹 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

ミノルタ株式会社 東京支社
(東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル)

証券取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資者の便宜のため備えている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成12年度中	平成13年度中	平成14年度中	平成12年度	平成13年度
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	222,882	241,596	255,624	464,289	510,862
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,053	12,145	6,655	3,246	7,890
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,536	22,728	3,169	3,127	34,350
純資産額 (百万円)	73,947	44,661	47,162	71,194	46,502
総資産額 (百万円)	407,255	420,948	406,104	456,250	427,247
1株当たり純資産額 (円)	263.91	159.39	168.36	254.08	165.97
1株当たり中間 純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失() (円)	5.48	81.11	11.31	11.16	122.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.2	10.6	11.6	15.6	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,408	6,360	32,680	3,163	37,275
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,576	13,130	8,445	34,473	22,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,561	14,370	17,430	24,810	4,647
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	23,868	22,036	45,000	27,113	38,505
従業員数 (人)	22,755	22,768	21,106	22,729	21,932

(注) 1 売上高には、消費税は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、「 」で表示している。

3 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	138,130	134,782	145,326	278,955	272,105
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,893	4,798	5,307	8,223	1,531
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,917	24,923	3,544	2,476	33,596
資本金 (百万円)	25,832	25,832	25,832	25,832	25,832
発行済株式総数 (株)	280,207,681	280,207,681	280,207,681	280,207,681	280,207,681
純資産額 (百万円)	100,876	72,098	76,841	100,595	74,309
総資産額 (百万円)	295,461	279,387	293,311	312,314	305,193
1株当たり純資産額 (円)	360.01	257.31	274.30	359.00	265.22
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失() (円)	6.84	88.95	12.65	8.84	119.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.0			6.0	
自己資本比率 (%)	34.1	25.8	26.2	32.2	24.3
従業員数 (人)	4,860	4,716	3,452	4,808	4,089

(注) 1 売上高には、消費税は含まれていない。

2 第96期中から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算定している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、「 」で表示している。

4 従業員数は就業人員である。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に特記すべき異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
フェイマス㈱	大阪市中央区	100	その他	60	1	2		システムコンサルティングを担当	
関西オプティム㈱	大阪府大阪狭山市	30	光学機器	100		3		光学機器及び光学機器用部品の製造を担当	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

また、当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりである。

1. ミノルタオフィスシステム九州㈱は、平成14年4月1日付けでミノルタ販売㈱に営業譲渡した。
2. エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱は、平成14年4月19日付けで増資を行い、平成14年9月30日現在の資本金は2,300百万円である。
3. ㈱コニカミノルタサプライズは、平成14年9月17日付けで増資を行い、平成14年9月30日現在の資本金は1,500百万円、議決権の所有割合は37.4%である。
4. Minolta Lorraine S.A.は、平成14年4月8日付けでMinolta Lorraine S.A.S.に商号変更した。
5. Minolta Industries (HK) Ltd.は、平成14年7月23日付けで増資を行い、平成14年9月30日現在の資本金はHKD195,800千である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報機器事業	14,683
光学機器事業	5,450
その他の事業	973
計	21,106

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在の従業員数(就業人員)は3,452人である。なお、前事業年度末から637人減少しているが、その主な理由は以下によるものである。

1. 特別早期退職制度等により267人が平成14年5月31日付けで退職した。
2. 平成14年4月1日に設立した関西オプティム㈱へ373人が提出会社より出向している。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、米国では情報技術（IT）バブルの崩壊に始まり、イラク問題による社会不安、大手企業の不正会計の発覚等、景気を下押しする材料が相次ぎ、比較的堅調であった個人消費の伸びも鈍化している状況である。また、欧州ではドイツにおいて景気の減速が顕著となり、イギリスを除くその他ユーロ圏各国の景気回復のスピードが鈍化している。アジア経済については、中国において景気拡大のテンポが速まっており、その他諸国においては総じて緩い動きながらも景気は回復してきている状況である。一方、国内では出口の見えないデフレ状況が続く中、銀行の不良債権処理の遅れとその解消に伴う企業倒産の増加懸念等で深刻な不況に直面する状況が続いている。企業収益は一部に改善の兆しが見られ、また設備投資も下げ止まりの状況がある一方、高止まりしている失業率や一時好転したかに見えた輸出、個人消費等各経済指標の伸びも鈍化しつつあり、引き続き大変厳しい状況にある。為替相場については、前年同期比でドル、ユーロに対して円安となった。

このような経済環境の中で、当社グループは、グループ固定費や調達コスト、在庫の削減等の構造改革を一層加速し、高度情報化、デジタル化社会を見据えた戦略事業に注力するとともに、デジタル製品の開発、販売に経営資源を集中的に投入した。情報機器事業では、複写機分野で最新のテクノロジーを搭載したデジタル複合機「DiALTA（ディアルタ）」シリーズのラインアップ強化、プリンタ分野ではカラーレーザプリンタを中心とした販売拡大、チャンネル開拓、光学機器事業ではデジタルカメラ市場におけるシェアアップと販売拡大等、売上の拡大に取り組んだ。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

情報機器事業

複写機分野においては、引き続きデジタル複合機「DiALTA（ディアルタ）」シリーズのラインアップ拡充を行い、高速デジタル機「DiALTA Di551」及び毎分85枚のシリーズハイエンド機「DiALTA Di850」の2機種を新たに市場投入した。また、好評を得ているデジタルカラー複合機においては、新製品として、カラー・モノクロともに毎分31枚の高速出力を実現した「DiALTA Color CF3102」や「DiALTA Color CF2002」を投入した。これらのデジタル複合機は、高解像度読み取り/出力と重合法トナーにより高画質の再現性を可能とした他、ネットワークスキャナやネットワークプリンタ機能と高度なフィニッシング機能を始めとする高い生産性を兼ね備えることで、オフィスの多彩なニーズに 대응している。これら新製品の発売とともに、主要市場である欧米地域での販売努力の他、中国を始めとするその他の地域向けやOEMビジネスの伸長が売上に貢献した。

プリンタ分野においては新規チャンネル開拓による売上拡大を図り、Minolta-QMSブランドのカラープリンタ「magicolor 2200シリーズ」ならびにモノクロプリンタの新製品「PagePro 1200/1250シリーズ」「PagePro 9100」によって、欧米市場を中心にシェアを伸ばした。OEMビジネスにおいても、協業効果の追求によって売上の拡大を図った。9月には、カラーレーザプリンタにおいて、世界最小、最軽量（発表時）を実現した新製品「magicolor 2300DL」を発表し、順次出荷を開始している。

これらの売上拡大施策と並行して、調達・生産のコストダウンや販売費及び一般管理費の効率的削減を継続的に実施し、売上総利益率・営業利益率の向上に努めた。

この結果、当中間連結会計期間の情報機器事業の売上高は1,866億5千8百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は125億6千5百万円（前年同期は6億8千6百万円の営業利益）となった。

光学機器事業

カメラ分野は、昨年度に引き続きデジタルカメラの売上高が大幅に拡大した。有効画素数5.0メガピクセル、光学7倍ズームレンズを搭載したDiMAGEシリーズの最上位機種「DiMAGE 7」の後継機「DiMAGE 7i」、更に限定生産の「DiMAGE 7Hi」を市場投入し、加えて4.0メガピクセルの「DiMAGE F100」を発売した。またフルフラットな形状と、光学3倍デジタルカメラにおいて世界最小、最軽量、最薄型（発表時）のコンパクトボディが好評を博した「DiMAGE X」はヨーロッパ・デジタルコンパクトカメラ・オブ・ザ・イヤー2002-03を始めとする国内外の賞を獲得し、高い評価を得るなど、デジタルカメラのラインアップは更に充実し、台数、売上金額ともに前年比で大幅な拡大に繋がった。一方フィルムカメラでは、一眼レフ普及機として新製品「-Sweet L」を発売し、ヨーロッパ・カメラ・オブ・ザ・イヤー2002-03を受賞した。昨年度発売の「-Sweet」も欧州TIPA AWARDSの「Best 35mm SLR Camera」を受賞するなど好評を得ている。コンパクトカメラでも新製品「Capios 130S」、海外のみの発売となる「Zoom 80」を発売するなど、フィルムカメラ市場においても売上の維持に努めた。

光システム分野では、デジタルプロジェクタやデジタルミニラボ用光学ユニット事業とハードディスク用ガラス基板事業を中心に売上に貢献した。

計測機器分野では、液晶用カラーアナライザ「CA-210」と各種ディスプレイ用カラーアナライザ「CA-100Plus」に加え、非接触3次元デジタルタイザ「VIVID 910」を新たに発売することで、産業用計測機器の販売拡大に努めた。

この結果、光学機器事業の売上高は568億円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は1億8千1百万円（前年同期は38億6千万円の営業損失）となった。

その他の事業

電気製品の卸売り及び部品製造販売、プラネタリウムの製造販売を主として、売上高は121億6千6百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比24.6%増）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

国内の景気低迷の影響があったものの、情報機器事業におけるOEMビジネスの伸長などが貢献し、売上高は前年同期比2.5%増収の835億7千7百万円となり、調達・生産のコストダウンや販売費及び一般管理費の効率的削減と合わせ、営業利益は111億1千1百万円（前年同期は4億3千1百万円の営業損失）となった。

北米

情報機器事業におけるプリンタ分野の新規チャネル開拓、光学機器事業におけるデジタルカメラの売上拡大などが貢献し、売上高は前年同期比5.7%増収の816億8千6百万円、営業利益は12億4千5百万円（前年同期は21億4千3百万円の営業損失）となった。

欧州

光学機器事業におけるデジタルカメラの売上が拡大した。外貨換算レートが円安となった影響もあり、売上高は前年同期比7.2%増収の736億6千8百万円、営業利益は2億4千7百万円（前年同期は8億1千8百万円の営業損失）となった。

その他の地域

情報機器事業におけるプリンタ分野の売上が拡大した。新規に連結の範囲に含めた会社もあり、売上高は前年同期比18.7%増収の166億9千3百万円、営業利益は13億6千3百万円（前年同期比54.4%増）となった。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,556億2千4百万円と前年同期比5.8%増、140億2千8百万円の増収となった。経常利益は、原価低減による売上総利益率の好転や販売費及び一般管理費の削減などにより、66億5千5百万円となり、中間純利益は31億6千9百万円となった。

単独決算については、売上高は1,453億2千6百万円（前年同期比7.8%増）となり、経常利益及び中間純利益は、それぞれ53億7百万円及び35億4千4百万円となった。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により326億8千万円の増加となり、投資活動では設備投資等により84億4千5百万円の減少となった結果、フリーキャッシュ・フローは242億3千5百万円の増加となった。財務活動では有利子負債の削減に取り組み、174億3千万円の減少となった。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年度末比64億9千5百万円増加の450億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度末に計上した早期特別退職に備えた加算金等の支払があったものの、税金等調整前中間純利益が57億7千3百万円となったことに加え、売上債権の減少、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等によってキャッシュ・フローが増加した結果、326億8千万円の増加（前年同期は63億6千万円の減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に引き続き設備投資を抑制した結果、84億4千5百万円の減少（前年同期は131億3千万円の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に取り組んだ結果、社債の償還及び借入金の返済等により174億3千万円の減少（前年同期は143億7千万円の増加）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

種別		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
情報機器事業	複写機	86,607	+6.9
	プリンタ	36,252	1.0
	小計	122,859	+4.2
光学機器事業	カメラ	40,959	+26.2
	光システム	4,542	16.3
	計測機器	2,490	12.3
	小計	47,993	+17.9
その他の事業		12,287	+33.6
合計		183,140	+9.1

(注) 1 上記の金額は、消費税を含まない製造者販売金額である。

2 上記の金額には製品仕入実績が含まれている。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

種別		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
情報機器事業	複写機	141,660	+0.5
	プリンタ	44,997	+10.2
	小計	186,658	+2.7
光学機器事業	カメラ	47,998	+13.4
	光システム	4,558	+18.1
	計測機器	4,243	4.2
	小計	56,800	+12.3
その他の事業		12,166	+31.8
合計		255,624	+5.8

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営上の重要な契約等について、重要な変更はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基盤技術及び新規事業分野開拓の応用研究・開発を担当している研究開発部門と、事業化の製品開発を担当している各事業部に属する開発部門及び連結子会社の開発部門より構成され、相互に連携を取りながら活動を展開している。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は122億7千3百万円(前年同期比19.6%減)である。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動及び成果は、次のとおりである。

1 情報機器事業

当事業に係わる研究開発費は103億2百万円(前年同期比9.8%減)である。

(1) 複写機分野

デジタルカラー複写機領域においては、当社独自の色変換技術M A C C Sと小粒径重合トナーの組み合わせによる高画質の実現、ネットワークスキャン&プリント機能を含めたマルチジョブ制御、製本まで可能なフィニッシング機能による統合的なオフィスドキュメント処理の実現、さらに拡大表示が可能な可倒式操作パネル等のユニバーサルデザイン対応をした高速タンデムカラー複合機2機種を商品化した。

モノクロデジタル複写機領域においては、高度なフィニッシング機能、ネットワークスキャン&プリント機能を実現した高信頼性の高速複合機2機種を商品化した。環境面に関しては、グリーン購入法など規格への対応、トナーカートリッジの再資源化などに取り組んでいる。

(2) コンピュータ周辺機器分野

ネットワーク環境下におけるオフィス業務の快適化・効率化に効果的な各種のソフトウェア商品群、入出力デバイス間における色再現特性を向上させるためのカラーマネージメントソリューションなどの開発に取り組んでいる。また、Minolta-QMS, Inc.では、保有するプリンタコントローラ技術と当社のカラープリント技術を融合した世界最小・最軽量のA4カラーレーザープリンタ、A3高速モノクロレーザープリンタ及び2種類のA4中速モノクロレーザープリンタの計4機種を開発し、商品ラインアップの充実を図った。更に富士通株式会社との合併会社であるエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)において、小型高速のタンデムカラーレーザープリンタを開発中である。

2 光学機器事業

当事業に係わる研究開発費は19億2千3百万円(前年同期比50.0%減)である。

(1) 光学機器分野

デジタルカメラ関連では、昨年発売し好評を博した有効画素数5.0メガピクセルのレンズ一体型一眼レフタイプや、超薄型・コンパクトタイプの後継機種を中心に開発を行い商品化した。フィルムカメラ関連では、商品ラインアップ強化のために、コンパクトカメラでは高倍率ズームカメラを中心に、さらに一眼レフカメラおよび交換レンズの開発も行った。また、デジタル周辺機器の一つとして、フィルムスキャナの開発も行った。

(2) 計測機器分野

インターネットなどでの画像データの伝送で、送信側のCRTモニタ上に表示された画像の色を受信側のCRTモニタに正確に色再現するツールを開発した。また、在宅酸素療法患者の呼吸状態の管理に適した小型、軽量で操作が簡便なプローブ一体型パルスオキシメータを商品化した。さらに、分離測光方式によるアナライズ(フラッシュ光量比表示)機能など、写真撮影の作画意図をより反映しやすくする機能を搭載した普及型露出計を商品化した。

3 その他事業

当事業に係わる研究開発費は4千7百万円である。

2002年度世界プラネタリウム協議会（IPSS2002）で好評を博した3M～6Mドーム対応の世界初フルカラーデジタルプラネタリウムでは、ハード開発と並行してコンテンツを製作する体制を確立し、プラネタリウム作品からエンターテインメントな作品まで映像ソフトの充実を図った。現在、高性能化、大型化を目指して開発を進めており、さらにデジタルプラネタリウムに軸足をシフトさせながら、新製品開発に取り組んでいる。

4 応用研究開発分野

当分野に係わる研究開発費は、情報機器事業と光学機器事業に配賦している。

当中間連結会計期間より、研究開発本部を発展的に解消し、全社研究開発部門として「画像情報技術センター」と「光学開発センター」とに再編統合した。「画像情報技術センター」は、デジタルイメージング入出力技術開発を、「光学開発センター」は当社のコアコンピタンスである光学分野の先進技術開発及び基盤技術開発を担当している。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の除却は以下のとおりである。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)
エム・ワイ・ジーディスク㈱ (大阪府大阪狭山市)	光学機器	機械装置・工具器具備品	238

当除却は、生産能力に影響を及ぼすものではない。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末における当連結会計年度の設備投資(新設)計画は、当中間連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 瑞穂工場 (愛知県豊川市)	情報機器	金型	3,313	773	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
当社 瑞穂工場 (愛知県豊川市)	情報機器	複写機等生産設備	243	127	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
当社 伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	情報機器	トナー等生産設備	200	17	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
当社 堺事業所 (大阪府堺市)	光学機器	金型	1,364	437	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
エム・ワイ・ジー ディスク㈱ (大阪府大阪狭山市)	光学機器	ハードディスク用 硝子基盤製造設備	247	114	借入金	平成14年4月	平成15年3月
Minolta Industries (HK) Ltd. (香港、中国)	情報機器	複写機等製造設備	138	22	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd. (Selangor, Malaysia)	光学機器	カメラ部品製造設備	194	81	自己資金	平成14年4月	平成15年3月

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 瑞穂工場 (愛知県豊川市)	情報機器	金型	773	平成14年9月
当社 瑞穂工場 (愛知県豊川市)	情報機器	複写機等生産設備	127	平成14年9月
当社 伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	情報機器	トナー等生産設備	17	平成14年9月
当社 堺事業所 (大阪府堺市)	光学機器	金型	437	平成14年9月
エム・ワイ・ジーディスク㈱ (大阪府大阪狭山市)	光学機器	ハードディスク用 硝子基盤製造設備	114	平成14年9月
Minolta Industries (HK) Ltd. (香港、中国)	情報機器	複写機等製造設備	22	平成14年9月
Minolta Precision Engineering (M) Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	光学機器	カメラ部品製造設備	57	平成14年9月

(3) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却及び除却等の計画はない。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月17日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	280,207,681	同左	大阪、東京、名古屋、 デュッセルドルフ、 フランクフルト	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	280,207,681	同左		

(注) 大阪、東京及び名古屋は市場第一部に上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日	-	280,207,681	-	25,832	10,837	40,325

(注) 資本準備金の減少額10,837百万円は、株主総会決議による欠損てん補のための取崩しである。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,276	5.81
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	14,558	5.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	13,841	4.94
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	13,788	4.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,108	3.96
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,728	3.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	10,000	3.57
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地1	8,840	3.15
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,677	2.74
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	6,881	2.46
計		113,700	40.58

(注) 上記の所有株式数に含まれる信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 16,276千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,108千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式73,000 (相互保有株式) 普通株式11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 277,837,000	277,837	同上
単元未満株式	普通株式 2,286,681		同上
発行済株式総数	280,207,681		
総株主の議決権		277,837	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、327,000株(議決権327個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式782株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社(注)1	大阪市中央区安土町二丁目 3番13号 大阪国際ビル	73,000	-	73,000	0.03
(相互保有株式) シナノカメラ工業株式会社 (注)2	長野県松本市大字寿白瀬淵 508番地	10,000	1,000	11,000	0.00
計		83,000	1,000	84,000	0.03

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権5個)ある。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 所有株式数のうち他人名義のものは、ミノルタ取引先持株会(大阪市中央区安土町二丁目3番13号)名義で取得された株式である。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	330	359	403	380	360	480
最低(円)	222	312	333	306	286	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		22,652		45,589		39,302	
2 受取手形及び売掛金	3 6	107,400		99,872		115,945	
3 有価証券		29		3		4	
4 たな卸資産	3	124,181		94,068		98,127	
5 繰延税金資産		6,306		3,713		3,064	
6 その他	1	11,871		13,170		11,725	
7 貸倒引当金		3,906		4,531		4,217	
流動資産合計		268,535	63.8	251,885	62.0	263,951	61.8
固定資産							
1 有形固定資産	2 3						
(1) 建物及び構築物		27,215		25,553		27,007	
(2) 機械装置及び 運搬具		13,799		11,388		12,982	
(3) 工具・器具及び 備品		29,977		27,229		30,564	
(4) 土地		13,033		27,760		27,817	
(5) 建設仮勘定		87		320		170	
有形固定資産合計		84,113	(20.0)	92,253	(22.7)	98,542	(23.0)
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		5,556		4,662		5,110	
(2) その他		12,240		11,245		12,231	
無形固定資産合計		17,796	(4.2)	15,908	(3.9)	17,342	(4.1)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	29,286		22,560		23,236	
(2) 長期貸付金		2,584		2,655		2,598	
(3) 繰延税金資産		11,585		13,483		14,452	
(4) その他		8,179		8,885		8,463	
(5) 貸倒引当金		1,133		1,528		1,340	
投資その他の 資産合計		50,502	(12.0)	46,057	(11.4)	47,411	(11.1)
固定資産合計		152,412	36.2	154,219	38.0	163,295	38.2
資産合計		420,948	100.0	406,104	100.0	427,247	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	6	53,687		55,083		52,833	
2	3	183,727		171,944		178,485	
3		5,000		9,800		15,000	
4		1,314		2,102		1,664	
5		5,464		3,859		3,109	
6		1,300		1,176		1,266	
7	1	32,207		36,215		34,189	
流動負債合計		282,701	67.2	280,181	69.0	286,548	67.1
固定負債							
1		23,000		11,400		11,800	
2	3	37,014		26,074		34,737	
3		183		132		184	
4				6,166		6,166	
5		23,180		23,737		30,922	
6		409		412		434	
7		8,094		9,258		8,485	
固定負債合計		91,882	21.8	77,181	19.0	92,731	21.7
負債合計		374,583	89.0	357,362	88.0	379,279	88.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,703	0.4	1,579	0.4	1,465	0.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		25,832	6.1			25,832	6.1
資本準備金		51,198	12.2			51,198	12.0
再評価差額金						8,516	2.0
欠損金		21,527	5.1			33,149	7.8
その他有価証券 評価差額金		2,719	0.7			367	0.1
為替換算調整勘定		8,121	1.9			5,523	1.3
		44,662	10.6			46,507	10.9
自己株式		0	0.0			5	0.0
資本合計		44,661	10.6			46,502	10.9
資本金							
資本金				25,832	6.4		
資本剰余金				40,325	9.9		
利益剰余金				19,095	4.7		
土地再評価差額金				8,516	2.1		
その他有価証券 評価差額金				1,379	0.4		
為替換算調整勘定				7,013	1.7		
自己株式				22	0.0		
資本合計				47,162	11.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計		420,948	100.0	406,104	100.0	427,247	100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書・中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			241,596	100.0		255,624	100.0		510,862	100.0
売上原価			141,997	58.8		145,090	56.8		300,585	58.8
売上総利益			99,599	41.2		110,534	43.2		210,277	41.2
販売費及び一般管理費	1		102,531	42.4		97,535	38.1		206,327	40.4
営業利益						12,998	5.1		3,949	0.8
営業損失			2,932	1.2						
営業外収益										
1 受取利息			218			228			467	
2 受取配当金			147			171			201	
3 受取手数料			886			959			1,941	
4 為替差益									1,254	
5 その他		1,193	2,445	1.0	2,445	3,804	1.5	3,477	7,343	1.4
営業外費用										
1 支払利息			4,467			3,596			8,301	
2 持分法による 投資損失			26			8			74	
3 たな卸資産 評価損処分損			5,127			2,698			8,317	
4 為替差損			837			2,167				
5 その他		1,199	11,658	4.8	1,677	10,147	4.0	2,489	19,183	3.7
経常利益						6,655	2.6			
経常損失			12,145	5.0					7,890	1.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2		411			161			1,646	
2 投資有価証券売却益			8	0.2		29	0.1		25	0.3
特別損失										
1 固定資産処分損	3		640			654			1,701	
2 投資有価証券評価損			5,327			401			13,982	
3 投資有価証券売却損			29			16			1,653	
4 連結調整勘定償却額			3,306						3,306	
5 構造改善費用			554						1,471	
6 早期退職関連費用			9,857	4.1		1,073	0.4		5,236	5.4
税金等調整前 中間純利益						5,773	2.3			
税金等調整前 中間(当期)純損失 法人税、住民税 及び事業税			21,583	8.9					33,569	6.6
法人税等調整額			875			1,984			1,798	
法人税等調整額			405	0.5		926	1.1		590	0.2
少数株主損失			136	0.0		306	0.0		427	0.1
中間純利益						3,169	1.2			
中間(当期)純損失			22,728	9.4					34,350	6.7

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			1,897				1,897
連結剰余金増加高							
連結子会社増加に伴う剰余金修正額		144	144			144	144
連結剰余金減少高							
配当金		840	840			840	840
XI 欠損金中間期末(期末)残高			21,527				33,149

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					51,198		
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額				10,873	10,873		
資本剰余金 中間期末残高					40,325		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高					33,149		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				3,169			
2 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高				11			
3 資本準備金取崩額				10,873	14,053		
利益剰余金 中間期末残高					19,095		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (税金等調整前中間 (当期)純損失)		21,583	5,773	33,569
減価償却費		12,165	12,526	26,398
連結調整勘定償却額		4,014	447	4,467
退職給付引当金の増減額 (減少は)		2,113	7,173	9,348
受取利息及び受取配当金		365	400	668
支払利息		4,467	3,596	8,301
持分法による投資損失		26	8	74
投資有価証券売却損益 (売却益は)		20	12	1,627
投資有価証券評価損		5,327	401	13,982
有形固定資産売却益		411	161	1,646
売上債権の増減額 (増加は)		5,276	13,117	3,431
たな卸資産の増減額 (増加は)		11,069	1,376	45,064
仕入債務の増減額 (減少は)		14,120	3,302	16,656
未収消費税の増減額 (増加は)		141	272	716
その他		5,868	4,913	10,484
小計		2,274	37,444	50,388
利息及び配当金の受取額		381	400	603
利息の支払額		4,515	3,794	8,354
法人税等の支払額		4,500	1,370	5,362
営業活動による キャッシュ・フロー		6,360	32,680	37,275
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		39		44
有形固定資産の取得 による支出		10,669	6,119	20,804
有形固定資産の売却 による収入		1,938	715	4,710
投資有価証券の取得 による支出		1,330	2,259	2,423
投資有価証券の売却 による収入		583	905	1,746
子会社株式の追加取得 による支出		14		234
貸付けによる支出		40	89	46
貸付金の回収による収入		11	59	79
その他		3,648	1,658	5,449
投資活動による キャッシュ・フロー		13,130	8,445	22,375

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少は)		14,312	6,146	3,443
長期借入れによる収入		6,800	1,746	8,925
長期借入金の返済 による支出		6,076	7,118	14,637
社債の償還による支出			5,600	1,200
配当金の支払額		839	6	845
少数株主への 配当金の支払額		89	50	84
その他		264	255	248
財務活動による キャッシュ・フロー		14,370	17,430	4,647
現金及び現金同等物に係る 換算差額		210	770	883
現金及び現金同等物 の増減額(減少は)		5,331	6,033	11,137
現金及び現金同等物 の期首残高		27,113	38,505	27,113
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		253	462	253
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		22,036	45,000	38,505

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 65社 ミノルタ販売(株) Minolta Corporation Minolta Europe GmbH なお、新規に設立したことによりエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)を、重要性が増加したことによりミノルタクオリティサービス(株)を、それぞれ当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めることとした。 また、Minolta Europe Finance B.V.は会社清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 美能達国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)コニカミノルタサプライズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 66社 ミノルタ販売(株) Minolta Corporation Minolta Europe GmbH なお、新規に設立したことによりフェイス(株)と関西オプティム(株)を、重要性が増加したことにより美能達国際貿易(上海)有限公司を、それぞれ当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 上海美能達精密光学有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社24社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)コニカミノルタサプライズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 63社 ミノルタ販売(株) Minolta Corporation Minolta Europe GmbH なお、新規に設立したことによりエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)を、重要性が増加したことによりミノルタクオリティサービス(株)を、それぞれ当年度より新たに連結の範囲に含めることとした。 また、Minolta Europe Finance B.V.、QMS Canada, Inc.及びMinolta Information Systems, Inc.については会社清算したため、当年度より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 美能達国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)コニカミノルタサプライズ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 美能達国際貿易(上海)有限公司 関連会社 シナノカメラ工業㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社についての中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。 Minolta Lorraine S.A. Minolta(Portugal)-Comercializacao e Assistencia de Equipamento de Escritorio,Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 上海美能達精密光学有限公司 関連会社 シナノカメラ工業㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社についての中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。 Minolta Lorraine S.A.S. Minolta(Portugal)-Comercializacao e Assistencia de Equipamento de Escritorio,Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司 美能達国際貿易(上海)有限公司</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 美能達国際貿易(上海)有限公司 関連会社 シナノカメラ工業㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社についての決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 Minolta Lorraine S.A. Minolta(Portugal)-Comercializacao e Assistencia de Equipamento de Escritorio,Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>2) たな卸資産 当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>3) デリバティブ 時価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>2) たな卸資産 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2) たな卸資産 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度下半期の従業員に対する賞与支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上している。</p> <p>3) 製品保証引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしている。 また、会計基準変更時差異(22,286百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(22,286百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の上年度より費用処理している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次年度上半期の従業員に対する賞与支給見込額の当年度期間対応分を計上している。</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしている。 また、会計基準変更時差異(22,286百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用している。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、中間決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損益」及び「投資有価証券評価損」については、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却損益」は 653百万円、「投資有価証券評価損」は105百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 2,719百万円、繰延税金資産1,962百万円が計上されている。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「欠損金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「中間連結剰余金計算書」を「資本剰余金の部」及び「利益剰余金の部」に区分して表示している。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示している。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 367百万円、繰延税金資産260百万円が計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 当社の未収消費税は流動資産の「その他」に、国内連結子会社の未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示している。	1 同左	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 169,936百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 183,031百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 173,715百万円
3 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。	3 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。	3 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。
工場財団	工場財団	工場財団
建物及び構築物 5,436百万円	建物及び構築物 4,882百万円	建物及び構築物 5,073百万円
機械装置及び運搬具 739	機械装置及び運搬具 581	機械装置及び運搬具 618
工具・器具及び備品 86	工具・器具及び備品 71	工具・器具及び備品 76
土地 2,874	土地 12,137	土地 12,137
計 9,137	計 17,673	計 17,905
上記担保設定債務残高	上記担保設定債務残高	上記担保設定債務残高
短期借入金 4百万円	短期借入金 4百万円	短期借入金 4百万円
その他	その他	その他
建物及び構築物 1,664百万円	建物及び構築物 1,377百万円	建物及び構築物 1,616百万円
機械装置及び運搬具 917	機械装置及び運搬具 762	機械装置及び運搬具 829
工具・器具及び備品 35	工具・器具及び備品 30	工具・器具及び備品 27
土地 1,574	土地 1,378	土地 1,378
投資 470	投資 14,158	投資 274
有価証券	受取手形及び売掛金 3,690	受取手形及び売掛金 4,963
計 4,662	たな卸資産 2,077	たな卸資産 2,943
	計 23,475	計 12,033
上記担保設定債務残高	上記担保設定債務残高	上記担保設定債務残高
短期借入金 170百万円	短期借入金 7,558百万円	短期借入金 2,836百万円
長期借入金(1年内返済金を含む) 1,714	長期借入金(1年内返済金を含む) 1,189	長期借入金(1年内返済金を含む) 1,506
計 1,885	計 8,747	計 4,343
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 保証債務	保証債務	保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して行っている保証	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して行っている保証	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して行っている保証
Minolta Leasing Norway AS 2,288百万円	Minolta Leasing CZ spol.s r.o. 789百万円	Minolta Leasing Norway AS 1,042百万円
その他(16社) 1,346	その他(13社) 1,278	その他(14社) 2,018
計 3,634	計 2,068	計 3,060

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>(2) 経営指導念書等 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して差し入れている経営指導念書 奈良ミノルタ精工(株) 1百万円</p> <p>5 受取手形割引高 1,082百万円 (うち中間連結会計期間末日満期手形割引高) (121百万円)</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形及び売掛金 625百万円 支払手形及び買掛金 107</p>	<p>5 受取手形割引高 227百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 682百万円 (うち連結会計年度末日満期手形割引高) (176百万円)</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形及び売掛金 558百万円 支払手形及び買掛金 87</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>製品保証引当金繰入額 801百万円 貸倒引当金繰入額 473 給料手当 32,819 賞与引当金繰入額 2,636 退職給付費用 2,205 役員退職慰労引当金繰入額 31 研究開発費 15,269</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>製品保証引当金繰入額 818百万円 貸倒引当金繰入額 980 給料手当 33,242 賞与引当金繰入額 1,684 退職給付費用 2,384 役員退職慰労引当金繰入額 23 研究開発費 12,273</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 22 工具・器具及び備品 67 無形固定資産(その他) 53 計 161</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>製品保証引当金繰入額 1,668百万円 貸倒引当金繰入額 1,383 給料手当 69,619 賞与引当金繰入額 1,718 退職給付費用 4,555 役員退職慰労引当金繰入額 56 研究開発費 29,000</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 68百万円 機械装置及び運搬具 41 工具・器具及び備品 154 土地 1,382 計 1,646</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	3 固定資産処分損の内訳 建物 及び構築物 51百万円 機械装置 及び運搬具 313 工具・器具 及び備品 288 <hr/> 計 654	3 固定資産処分損の内訳 建物 及び構築物 361百万円 機械装置 及び運搬具 368 工具・器具 及び備品 945 無形固定資産 (その他) 6 撤去費用等 19 <hr/> 計 1,701

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び預金」 22,652百万円	「現金及び預金」 45,589百万円	「現金及び預金」 39,302百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物 24	「有価証券」に含まれる現金同等物 3	「有価証券」に含まれる現金同等物 4
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金 145	「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金 140	「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金 135
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物 494	「短期借入金」に含まれる負の現金同等物 450	「短期借入金」に含まれる負の現金同等物 666
<hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 22,036	<hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 45,000	<hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 38,505

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
建物及び 構築物 244百万円	建物及び 構築物 62百万円	建物及び 構築物 273百万円
機械装置及び 運搬具 1,855	機械装置及び 運搬具 1,929	機械装置及び 運搬具 2,131
工具・器具 及び備品 4,104	工具・器具 及び備品 5,220	工具・器具 及び備品 4,620
無形固定資産 (その他) 537	無形固定資産 (その他) 476	無形固定資産 (その他) 516
合計 6,742	合計 7,689	合計 7,542
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物及び 構築物 128百万円	建物及び 構築物 49百万円	建物及び 構築物 90百万円
機械装置及び 運搬具 1,175	機械装置及び 運搬具 1,367	機械装置及び 運搬具 1,350
工具・器具 及び備品 2,388	工具・器具 及び備品 2,273	工具・器具 及び備品 2,578
無形固定資産 (その他) 329	無形固定資産 (その他) 283	無形固定資産 (その他) 310
合計 4,022	合計 3,974	合計 4,329
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
建物及び 構築物 116百万円	建物及び 構築物 12百万円	建物及び 構築物 183百万円
機械装置及び 運搬具 679	機械装置及び 運搬具 561	機械装置及び 運搬具 781
工具・器具 及び備品 1,715	工具・器具 及び備品 2,947	工具・器具 及び備品 2,042
無形固定資産 (その他) 207	無形固定資産 (その他) 192	無形固定資産 (その他) 205
合計 2,719	合計 3,714	合計 3,213
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額
1年以内 6,641百万円	1年以内 7,519百万円	1年以内 6,861百万円
1年超 6,649	1年超 8,145	1年超 7,954
合計 13,291	合計 15,665	合計 14,816
このうち、当中間連結会計期 間における転リース取引に係る 未経過リース料中間期末残高相 当額は、1年以内5,360百万 円、1年超5,109百万円、合計 10,470百万円である。また、転 リース取引に係る貸主側の残高 相当額も、概ね同一であり、下 記の貸主側 1 (2)未経過リー ス料中間期末残高相当額に含ま れている。	このうち、当中間連結会計期 間における転リース取引に係る 未経過リース料中間期末残高相 当額は、1年以内5,688百万 円、1年超5,794百万円、合計 11,482百万円である。また、転 リース取引に係る貸主側の残高 相当額も、概ね同一であり、下 記の貸主側 1 (2)未経過リー ス料中間期末残高相当額に含ま れている。	このうち、当年度における転 リース取引に係る未経過リース 料期末残高相当額は、1年以内 5,364百万円、1年超5,966百万 円、合計11,331百万円である。 また、転リース取引に係る貸主 側の残高相当額も、概ね同一で あり、下記の貸主側 1 (2)未 経過リース料期末残高相当額に 含まれている。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																										
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>844百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,535</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>309百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,198</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	支払リース料	844百万円	減価償却費相当額	808	支払利息相当額	25	1年以内	3,623百万円	1年超	12,911	合計	16,535	取得価額		工具・器具及び備品	566百万円	減価償却累計額		工具・器具及び備品	256百万円	中間期末残高		工具・器具及び備品	309百万円	1年以内	5,720百万円	1年超	5,478	合計	11,198	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>904百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,809百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,933</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>945百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,037</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	支払リース料	904百万円	減価償却費相当額	869	支払利息相当額	41	1年以内	2,809百万円	1年超	11,124	合計	13,933	取得価額		工具・器具及び備品	1,469百万円	減価償却累計額		工具・器具及び備品	523百万円	中間期末残高		工具・器具及び備品	945百万円	1年以内	6,309百万円	1年超	6,727	合計	13,037	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,805百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,587</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>622百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,481</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	支払リース料	1,697百万円	減価償却費相当額	1,645	支払利息相当額	43	1年以内	3,805百万円	1年超	13,782	合計	17,587	取得価額		工具・器具及び備品	981百万円	減価償却累計額		工具・器具及び備品	358百万円	期末残高		工具・器具及び備品	622百万円	1年以内	5,885百万円	1年超	6,596	合計	12,481
支払リース料	844百万円																																																																																											
減価償却費相当額	808																																																																																											
支払利息相当額	25																																																																																											
1年以内	3,623百万円																																																																																											
1年超	12,911																																																																																											
合計	16,535																																																																																											
取得価額																																																																																												
工具・器具及び備品	566百万円																																																																																											
減価償却累計額																																																																																												
工具・器具及び備品	256百万円																																																																																											
中間期末残高																																																																																												
工具・器具及び備品	309百万円																																																																																											
1年以内	5,720百万円																																																																																											
1年超	5,478																																																																																											
合計	11,198																																																																																											
支払リース料	904百万円																																																																																											
減価償却費相当額	869																																																																																											
支払利息相当額	41																																																																																											
1年以内	2,809百万円																																																																																											
1年超	11,124																																																																																											
合計	13,933																																																																																											
取得価額																																																																																												
工具・器具及び備品	1,469百万円																																																																																											
減価償却累計額																																																																																												
工具・器具及び備品	523百万円																																																																																											
中間期末残高																																																																																												
工具・器具及び備品	945百万円																																																																																											
1年以内	6,309百万円																																																																																											
1年超	6,727																																																																																											
合計	13,037																																																																																											
支払リース料	1,697百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,645																																																																																											
支払利息相当額	43																																																																																											
1年以内	3,805百万円																																																																																											
1年超	13,782																																																																																											
合計	17,587																																																																																											
取得価額																																																																																												
工具・器具及び備品	981百万円																																																																																											
減価償却累計額																																																																																												
工具・器具及び備品	358百万円																																																																																											
期末残高																																																																																												
工具・器具及び備品	622百万円																																																																																											
1年以内	5,885百万円																																																																																											
1年超	6,596																																																																																											
合計	12,481																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 185百万円 減価償却費 154	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 299百万円 減価償却費 264	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 424百万円 減価償却費 382
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1,978百万円 1年超 3,686	1年以内 2,192百万円 1年超 4,639	1年以内 2,186百万円 1年超 4,346
合計 5,665	合計 6,831	合計 6,532

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	4	4	
合計	4	4	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	31,156	26,485	4,671
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1	1	0
その他			
(3) その他	491	487	4
合計	31,649	26,973	4,675

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,326百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしている。

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	767
	MMF	24
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	420
	関連会社株式	1,124

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,862	18,506	2,356
(2) 債券	1	1	0
(3) その他	439	435	4
合計	21,303	18,942	2,361

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしている。

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	865
	中期国債ファンド	3
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	384
	関連会社株式	2,368

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,646	20,022	624
(2) 債券	1	1	0
(3) その他	544	541	3
合計	21,192	20,564	627

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,849百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしている。

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	998
	中期国債ファンド	4
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	597
	関連会社株式	1,076

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計期間末 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	14,096	14,159	62	16,173	16,673	500	17,269	17,322	52
	ユーロ	14,644	14,715	71	14,496	14,925	429	15,008	15,098	89
	カナダドル	947	951	3	910	931	21	995	1,003	8
	英ポンド	1,717	1,720	2	2,265	2,294	28	621	626	4
	買建									
	米ドル				2	2	0	2	2	0
	ユーロ				238	240	2	176	174	1
	豪ドル				6	6	0	1	1	0
	日本円	160	159	1	429	423	6	132	124	7
	オプション取引									
	売建									
ユーロ (オプション料)				2,407 (48)	84	36				
買建										
ユーロ (オプション料)				2,407 (47)	1	46				
合計			142			1,064			164	

- (注) 1 時価の算定方法
 為替予約取引先物為替相場に基づき算定している。
 オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
 3 上記の契約額等のうち1年超のものはない。

2 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計期間末 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動 ・支払固定	10,000	746	746	10,000	558	558	10,000	652	652
合計		10,000	746	746	10,000	558	558	10,000	652	652

- (注) 1 時価の算定方法.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
 2 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
 4 上記の契約額等のうち1年以内のものはない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	181,766	50,600	9,230	241,596		241,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	26	1,295	1,342	(1,342)	
計	181,787	50,626	10,525	242,939	(1,342)	241,596
営業費用	181,101	54,487	10,297	245,885	(1,356)	244,529
営業利益(営業損失)	686	3,860	228	2,946	13	2,932

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,658	56,800	12,166	255,624		255,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	144	3,486	3,703	(3,703)	
計	186,731	56,944	15,652	259,328	(3,703)	255,624
営業費用	174,166	56,762	15,367	246,296	(3,670)	242,626
営業利益	12,565	181	284	13,031	(33)	12,998

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	381,906	107,992	20,962	510,862		510,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	81	2,541	2,660	(2,660)	
計	381,944	108,074	23,503	513,522	(2,660)	510,862
営業費用	371,127	115,311	23,173	509,612	(2,700)	506,912
営業利益(営業損失)	10,816	7,237	330	3,909	40	3,949

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,544	77,271	68,712	14,068	241,596		241,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,413	473	800	45,279	120,966	(120,966)	
計	155,957	77,744	69,513	59,347	362,563	(120,966)	241,596
営業費用	156,389	79,887	70,332	58,464	365,074	(120,544)	244,529
営業利益(営業損失)	431	2,143	818	883	2,510	(422)	2,932

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,577	81,686	73,668	16,693	255,624		255,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,430	2,040	893	49,873	138,238	(138,238)	
計	169,007	83,726	74,562	66,566	393,862	(138,238)	255,624
営業費用	157,896	82,481	74,314	65,202	379,895	(137,268)	242,626
営業利益	11,111	1,245	247	1,363	13,967	(969)	12,998

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,695	166,283	152,037	26,846	510,862		510,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,045	3,780	1,695	98,082	256,604	(256,604)	
計	318,740	170,064	153,733	124,928	767,466	(256,604)	510,862
営業費用	315,556	170,944	152,798	123,316	762,615	(255,703)	506,912
営業利益(営業損失)	3,183	879	934	1,612	4,850	(900)	3,949

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
 (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	87,943	78,364	30,043	196,351
連結売上高(百万円)				241,596
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	32.4	12.5	81.3

当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	95,033	85,712	30,340	211,086
連結売上高(百万円)				255,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.2	33.5	11.9	82.6

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	189,108	171,541	58,968	419,619
連結売上高(百万円)				510,862
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.0	33.6	11.5	82.1

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国

(3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 159.39円	1株当たり純資産額 168.36円	1株当たり純資産額 165.97円
1株当たり中間純損失 81.11円	1株当たり中間純利益 11.31円	1株当たり当期純損失 122.59円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額である。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間純利益(百万円)		3,169	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 (百万円)		3,169	
期中平均株式数(千株)		280,161	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,510		20,416		20,084	
2 受取手形	6	1,150		1,534		859	
3 売掛金		84,082		79,267		86,574	
4 たな卸資産		32,389		26,628		23,884	
5 繰延税金資産		2,716		1,798		1,547	
6 短期貸付金		6,713		11,175		16,518	
7 その他	1	12,293		8,906		10,015	
8 貸倒引当金		473		203		406	
流動資産合計		149,383	53.5	149,522	51.0	159,077	52.1
固定資産							
1 有形固定資産	2 3						
(1) 建物		13,427		12,404		12,879	
(2) 機械及び装置		7,545		6,111		6,645	
(3) 工具・器具及び 備品		13,287		10,559		12,190	
(4) 土地		9,469		24,137		24,137	
(5) その他		782		713		677	
有形固定資産合計		44,513	(15.9)	53,925	(18.4)	56,530	(18.5)
2 無形固定資産		4,899	(1.8)	5,104	(1.7)	4,748	(1.6)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	26,982		19,208		20,784	
(2) 関係会社株式		23,019		25,124		22,910	
(3) 関係会社出資金				16,094		16,094	
(4) 繰延税金資産		10,858		13,125		13,991	
(5) その他		20,569		12,008		11,870	
(6) 貸倒引当金		838		802		813	
投資その他の 資産合計		80,591	(28.8)	84,758	(28.9)	84,836	(27.8)
固定資産合計		130,004	46.5	143,788	49.0	146,115	47.9
資産合計		279,387	100.0	293,311	100.0	305,193	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,438		1,655		1,477	
2		33,319		35,528		39,192	
3	2	81,468		98,371		92,774	
4		5,000		9,800		15,000	
5		21		30		20	
6		3,086		1,806		1,416	
7		565		427		598	
8		10,092		10,533		10,442	
		139,992	50.1	158,154	53.9	160,921	52.7
固定負債							
1		23,000		11,400		11,800	
2	2	22,129		17,376		22,863	
3				6,166		6,166	
4		19,826		20,067		26,972	
5		409		412		434	
6		1,930		2,892		1,724	
		67,296	24.1	58,315	19.9	69,961	23.0
		207,289	74.2	216,469	73.8	230,883	75.7
(資本の部)							
資本金							
		25,832	9.2			25,832	8.5
資本準備金							
		51,162	18.3			51,162	16.8
利益準備金							
		2,560	0.9			2,560	0.7
再評価差額金							
						8,516	2.8
欠損金							
1		14,543				14,543	
2		19,268				27,941	
		4,724	1.7			13,398	4.4
その他有価証券 評価差額金							
		2,732	0.9			359	0.1
自己株式							
		0	0.0			5	0.0
		72,098	25.8			74,309	24.3
資本金							
				25,832	8.8		
資本剰余金							
資本準備金							
				40,325			
資本剰余金合計							
				40,325	13.8		
利益剰余金							
中間未処分利益							
				3,544			
利益剰余金合計							
				3,544	1.2		
土地再評価差額金							
				8,516	2.9		
その他有価証券 評価差額金							
				1,354	0.5		
自己株式							
				22	0.0		
				76,841	26.2		
		279,387	100.0	293,311	100.0	305,193	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		134,782	100.0	145,326	100.0	272,105	100.0			
売上原価		106,354	78.9	111,925	77.0	216,895	79.7			
売上総利益		28,428	21.1	33,401	23.0	55,209	20.3			
販売費及び一般管理費		27,849	20.7	23,740	16.4	52,121	19.2			
営業利益		579	0.4	9,660	6.6	3,088	1.1			
営業外収益	1	1,595	1.2	2,660	1.9	5,375	2.0			
営業外費用	2	6,973	5.2	7,013	4.8	9,996	3.7			
経常利益				5,307	3.7					
経常損失		4,798	3.6			1,531	0.6			
特別利益		325	0.2	245	0.1	1,339	0.5			
特別損失	3	22,413	16.5	593	0.4	38,970	14.3			
税引前中間純利益				4,959	3.4					
税引前中間(当期) 純損失		26,886	19.9			39,162	14.4			
法人税、住民税 及び事業税		133		79		207				
法人税等調整額		2,096	1,962	1.4	1,335	1,415	1.0	5,773	5,566	2.1
中間純利益					3,544	2.4				
中間(当期)純損失		24,923	18.5				33,596	12.3		
前期繰越利益		5,654					5,654			
中間未処分利益					3,544					
中間(当期) 未処理損失		19,268					27,941			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品及び仕掛品は総 平均法による原価法、原材料及 び貯蔵品は最終仕入原価法によ る原価法を採用している。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい る。 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定してい る。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当年度下半期の賞与支給見込額の当中間期対応分を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算している。 また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理することとし、会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれの発生翌期より費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期上半期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算している。 また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理することとし、会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用している。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行なうものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、中間決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>7 消費税の処理方法 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税の処理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>7 消費税の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」 に含めていた「関係会社出資金」(前中間会計期間 13,751百万円)については、総資産額の100分の5を超 えたため、当中間会計期間より区分掲記している。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券 のうち時価のあるものの評価方法 について、金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用してい る。この結果、その他有価証券評価 差額金 2,732百万円、繰延税金資 産1,973百万円が計上されている。 (自己株式) 前中間会計期間及び前事業年度に おいて、流動資産の「その他」に含 めていた「自己株式」(前中間会計 期間末0百万円、前事業年度末0百 万円)は、中間財務諸表等規則の改 正により当中間会計期間末におい ては資本の部の末尾に表示してい る。	(自己株式及び法定準備金取崩等会 計) 当中間会計期間から「企業会計基 準第1号 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成14年2月21 日)を適用している。この変更に伴 う損益に与える影響は軽微である。 (中間貸借対照表) (1) 中間財務諸表等規則の改正に より当中間会計期間から「資 本準備金」は「資本剰余金」 の内訳とし、「中間未処分利 益」は「利益剰余金」の内訳 として表示している。 (2) 中間財務諸表等規則の改正に より当中間会計期間から「再 評価差額金」は「土地再評価 差額金」として表示してい る。	(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時 価のあるものの評価方法について、 金融商品に係る会計基準(「金融商 品に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成11年1 月22日))を適用している。この結 果、その他有価証券評価差額金 359百万円、繰延税金資産260百万円 が計上されている。 (自己株式) 前期において、「自己株式」は流 動資産として表示していたが、財務 諸表等規則の改正により、当期から 資本に対する控除項目として資本の 部の末尾に表示している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 消費税の取扱い	未収消費税は、流動資産の「その他」に含めて表示している。	同左	同左
2 このうち担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
建物	6,335	5,732	5,946
土地	3,575	12,642	12,642
その他の有形固定資産	841	667	709
投資有価証券	470	14,158	274
	<u>11,222</u>	<u>33,200</u>	<u>19,572</u>
上記のうち工場財団設定分	百万円	百万円	百万円
建物	5,420	4,867	5,058
土地	2,874	12,137	12,137
その他の有形固定資産	841	667	709
	<u>9,137</u>	<u>17,673</u>	<u>17,905</u>
上記担保設定債務残高	百万円	百万円	百万円
短期借入金(うち工場財団分)	4 (4)	5,699 (4)	4 (4)
長期借入金(1年内返済金を含む)	751	599	731
	<u>755</u>	<u>6,298</u>	<u>735</u>
3 有形固定資産の減価償却累計額	127,666百万円	125,420百万円	124,909百万円
4 偶発債務			
(1) 保証債務			
国内関係会社の銀行借入等に対する保証	百万円	百万円	百万円
ミノルタ販売㈱	3,600	エム・ワイ・ジーディスク㈱ 880	エム・ワイ・ジーディスク㈱ 1,160
エム・ワイ・ジーディスク㈱	1,440	その他(1社) 223	
小計	<u>5,040</u>	<u>1,103</u>	
海外関係会社借入金等に対する保証(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によって)	百万円	百万円	百万円
Minolta Corporation	42,844	Minolta Corporation 29,376	Minolta Corporation 35,947
Minolta-QMS Europe B.V.	5,355	Minolta Europe GmbH 28,465	Minolta Europe GmbH 31,411
Minolta-QMS, Inc.	4,179	Minolta Industries(HK)Ltd. 4,788	Minolta-QMS Europe B.V. 5,745
Minolta Singapore(PTE)Ltd.	2,816	Minolta-QMS Europe B.V. 4,630	Minolta Industries(HK)Ltd. 5,283
Minolta Europe GmbH	2,502	Minolta Singapore(PTE)Ltd. 2,601	Minolta Singapore(PTE)Ltd. 2,976
Minolta Industries(HK)Ltd.	1,713	Minolta-QMS, Inc. 1,839	Minolta-QMS, Inc. 2,665
Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,142	Minolta France S.A.S. 1,809	Minolta Business Equipment (Canada),Ltd. 1,653
その他(9社)	2,545	Minolta Business Equipment (Canada),Ltd. 1,386	Minolta(UK)Ltd. 1,044
小計	<u>63,098</u>	<u>1,340</u> <u>2,829</u>	<u>3,550</u>
		Minolta (UK) Ltd. 1,340 その他(9社) 2,829	小計 90,277
		<u>79,068</u>	
保証債務計	<u>68,138</u> 百万円	<u>80,172</u> 百万円	<u>91,437</u> 百万円

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
(2) 経営指導念書等			
関係会社借入金等に対して差し入れた経営指導念書等(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によって	百万円	百万円	百万円
Minolta Europe GmbH	29,567	Minolta Precision Engineering (M) Sdn. Bhd.	Minolta France S.A.S.
Minolta Industries (HK)Ltd.	3,402	614	2,444
Minolta France S.A.	2,542	その他(4社)	その他(5社)
Minolta Corporation	1,791	1,213	2,480
Minolta(UK)Ltd.	1,758	経営指導念書等計	経営指導念書等計
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	1,474	1,828	4,924
その他(7社)	2,565		
経営指導念書等計	43,101		
5 受取手形割引高	250百万円	91百万円	174百万円
6 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	中間期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 95百万円		期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 96百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	百万円		百万円		百万円	
1 営業外収益のうち 主なもの	百万円		百万円		百万円	
受取利息	222		145		397	
有価証券利息	0				0	
受取配当金	158		183		1,190	
貸与資産賃貸料	479		475		965	
特許権収入	373		713		770	
為替差益					990	
2 営業外費用のうち 主なもの	百万円		百万円		百万円	
支払利息	813		1,152		1,764	
社債利息	440		400		780	
たな卸資産評価損処分損	3,952		1,948		5,769	
貸与資産減価償却費	349		316		706	
為替差損	951		2,165			
3 特別損失のうち 主なもの	百万円		百万円		百万円	
投資有価証券評価損	5,317		132		13,916	
子会社株式評価損	11,516		190		11,846	
子会社債権償却損	4,113				4,113	
貸倒引当金繰入額	1,087				1,000	
早期退職関連費用					5,236	
4 減価償却実施額	百万円		百万円		百万円	
有形固定資産	4,678		3,840		10,299	
無形固定資産	817		835		1,730	
合計	5,496		4,675		12,030	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	百万円		百万円		百万円	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額取得価額相当額	百万円		百万円		百万円	
建物	73		58		58	
機械及び装置	842		856		856	
工具・器具及び備品	1,840		1,513		1,805	
有形固定資産(その他)	50		31		31	
無形固定資産	510		421		460	
合計	3,318		2,882		3,212	

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
減価償却累計額相当額	百万円 建物 45 機械及び装置 635 工具・器具及び備品 1,053 有形固定資産(その他) 31 無形固定資産 320 合計 2,086	百万円 建物 47 機械及び装置 736 工具・器具及び備品 849 有形固定資産(その他) 21 無形固定資産 240 合計 1,895	百万円 建物 44 機械及び装置 664 工具・器具及び備品 1,059 有形固定資産(その他) 18 無形固定資産 271 合計 2,058
中間期末(期末)残高相当額	百万円 建物 27 機械及び装置 207 工具・器具及び備品 787 有形固定資産(その他) 18 無形固定資産 189 合計 1,231	百万円 建物 10 機械及び装置 120 工具・器具及び備品 664 有形固定資産(その他) 9 無形固定資産 181 合計 986	百万円 建物 14 機械及び装置 192 工具・器具及び備品 745 有形固定資産(その他) 13 無形固定資産 188 合計 1,154
(2) 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額	百万円 1年以内 619 1年超 633 合計 1,252	百万円 521 503 1,025	百万円 576 595 1,171
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円 支払リース料 422 減価償却費相当額 404 支払利息相当額 13	百万円 334 321 10	百万円 795 762 25
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	百万円 1年以内 782 1年超 4,802 合計 5,584	百万円 782 3,786 4,568	百万円 782 4,177 4,959

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 257.31円	1株当たり純資産額 274.30円	1株当たり純資産額 265.22円
1株当たり中間純損失 88.95円	1株当たり中間純利益 12.65円	1株当たり当期純損失 119.90円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額である。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間純利益(百万円)		3,544	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 (百万円)		3,544	
期中平均株式数(千株)		280,161	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

- (2) 【その他】
該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月28日
及びその添付書類 (第96期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成14年4月26日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書である。

(3) 訂正報告書 平成14年5月24日
関東財務局長に提出。

平成14年4月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成13年12月17日

ミノルタ株式会社

取締役社長 太田 義勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富田 英孝

関与社員 公認会計士 岡本 高郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がミノルタ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

中間監査報告書

平成14年12月16日

ミノルタ株式会社

取締役社長 太田 義勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富田 英孝

関与社員 公認会計士 岡本 高郎

関与社員 公認会計士 松本 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がミノルタ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

中間監査報告書

平成13年12月17日

ミノルタ株式会社

取締役社長 太田 義勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富田 英孝

関与社員 公認会計士 岡本 高郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がミノルタ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

中間監査報告書

平成14年12月16日

ミノルタ株式会社

取締役社長 太田 義勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富田 英孝

関与社員 公認会計士 岡本 高郎

関与社員 公認会計士 松本 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がミノルタ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。